

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	017035	事務事業名	教育指導一般事務費			
担当部・課名	教育部・学校教育課		評価者 (課長)	厚東 和彦	評価責任者 (部長)	小野 卓令

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)学校教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	学校教育課、市内の小・中学校、児童・生徒	事業の目的 (意図)	学校教育の円滑な実施へつながる。
事業の内容 (手段)	●学校教育課運営上の必要経費。 ●教育支援委員会、通学区審議会等に係る経費。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	学校運営率	運営校数/全学校数	%	目標値	100.0	100.0	100.0
			実績値	100.0	100.0		
			達成度(%)	100.0%	100.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	80,443	81,492	81,374	79,999
うち一財		千円	80,443	81,492	81,344	79,998	79,999
(決算額)	直接事業費	千円	79,980	80,198		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	79,980	80,198		安心安全サポーター、通学路安全推進会議に係る経費の組替	
	正職員人件費	千円	4,067	5,628			
	人工数	人	0.55	0.76	0.78		
	支出コスト	千円	決) 84,047	決) 80,198			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	学校ICTの充実(PCのリース期限切れによる更新、グループウェアの整備)	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 学校教育課運営上の必要経費であるが、経費節減に努めながら実施していく。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	学校教育の円滑な実施には必要な事業であり、実施方法、コスト等を考慮して実施する。	評価責任者コメント	経費の節減に努めながら実施されたい。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
学校教育課運営上の必要経費であり、円滑に実施する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	教育指導一般事務事業	学校教育の円滑な事務執行(目標:学校運営率100%) ・臨時職員の雇用:1人 ・派遣指導主事給与負担金の支払:8人 ・学校PC管理業務の委託契約:年度契約 ・教育支援委員会の開催:4回 ・通学路安全推進会議の運営:2回 ・通学区審議会の開催:1回	(実績:学校運営率100%) ・臨時職員の雇用:1人 ・派遣指導主事給与負担金の支払:8人 ・学校PC管理業務の委託契約:年度契約 ・教育支援委員会の開催:4回 ・通学路安全推進会議の運営:0回 ・通学区審議会の開催:0回 ・学校必要物品等の手配	80,198	否	0.76	0.00
②							
③							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	032008	事務事業名	適応指導教室事業費			
担当部・課名	教育部・学校教育課	評価者 (課長)	厚東 和彦	評価責任者 (部長)	小野 卓令	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100102	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)不登校対策の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市内の不登校の児童・生徒	事業の目的 (意図)	不登校及び不登校傾向にある児童生徒の状態の改善、学校への復帰が図られる。
事業の内容 (手段)	●不登校及び不登校傾向にある児童生徒に、心理的重圧の少ない安らぎの場(適応指導教室)を設け、そこでの諸活動・野外活動などにより生活の意欲化を図る。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	学校復帰した児童生徒の割合	復帰数/通室数		%	目標値	50.0	70.0
実績値					79.0	10.7	
達成度(%)					158.0%	15.3%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	10,655	10,668	36,416	11,290
うち一財		千円	10,655	10,652	13,716	11,290	11,290
(決算額)	直接事業費	千円	10,052	10,207		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	10,052	10,207		2つの適応指導教室を旧楠木幼稚園に統合するためにH28年度予算に計上した整備費の減。	
正職員人件費	千円	1,849	370				
人工数	人	0.25	0.05	0.17			
	支出コスト	千円	決) 11,901	決) 10,207			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	周南市の不登校の児童生徒は平成21年度までは100人を超えていたが、平成23年度以降は80人で推移している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 周南市教育支援センターとして統合することで、通級者への対応、不登校傾向のある児童生徒の家庭への訪問相談などさらに機能充実を進める必要がある。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない理由	適応指導教室に通う児童の状態により復帰率は移行する。不登校及び不登校傾向にある児童生徒に、心理的重圧の少ない安らぎの場を提供できたことは重要である。
	事務事業の方向性	現在2か所で実施している適応指導教室を旧楠木幼稚園に統合し、学習環境の改善や相談体制等を拡充して、周南市教育支援センターとしての機能充実に努める。	評価責任者コメント	現在2か所で実施している適応指導教室を旧楠木幼稚園に統合し、周南市教育支援センターとして充実することで通級者への対応のみならず、不登校傾向のある児童生徒の家庭への訪問相談を実施する体制づくりに取り組まれたい。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
現在2か所で実施している適応指導教室を旧楠木幼稚園に統合し、学習環境の改善や相談体制等を拡充して、周南市教育支援センターとしての機能充実に努める。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	適応指導教室事業	適応指導教室へ通室する児童・生徒の学校への復帰率を上げる。(目標:70%)	(実績:10.7%) ・くすのきラウンジ:受入25人、復帰3人 ・あすなる熊毛:受入3人、復帰0人	10,207		0.05	5.00
②				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	032014	事務事業名	充実した学校生活サポート事業費			
担当部・課名	教育部・学校教育課	評価者(課長)	厚東 和彦	評価責任者(部長)	小野 卓令	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100103	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)特色ある教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市内の小中学校	事業の目的(意図)	児童生徒がより充実した学校生活を送れる。
事業の内容(手段)	●生徒指導対策の強化、情操教育の推進、特色ある学校づくりに係る支援等を進めていくことで、児童生徒がより充実した学校生活を送れるようサポートしていく。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	学校栄光賞の文化・芸術の部の受賞者数	受賞人数	人	目標値	100.0	100.0	100.0
			実績値	116.0	136.0		
			達成度(%)	116.0%	136.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	4,673	4,613	6,594	6,552
うち一財		千円	4,268	4,613	5,594	5,552	5,594
(決算額)	直接事業費	千円	4,636	4,466		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	4,231	4,466			
	正職員人件費	千円	1,627	370			
	人工数	人	0.22	0.05	0.10		
	支出コスト	千円	決) 6,263	決) 4,466			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	特になし	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 地域資源(美術博物館、地元企業や水素学習室等)を積極的に活用した学習機会をすべての学校に与えるようにする。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	「確かな学力」、「生きる力」を育む教育の充実を図るためには、必要な事業である。	評価責任者コメント	各校の特色ある取組の成果を常に確認し、充実した学校生活のサポートがよりよいものとなるよう助言・指導されたい。また、地域資源(美術博物館、地元企業や水素学習室等)を積極的に活用した学習を推進され、児童生徒がふるさとに誇りを持ち、ふるさとを愛する心の育成にも取り組まれたい。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
地域資源(美術博物館、地元企業や水素学習室等)を積極的に活用した学習機会に係る経費を増額し、郷土に誇りと愛着を持つ教育を推進する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	生徒指導対策事業費交付金	生徒指導上の諸問題への早期発見・対応、家庭・関係機関との連携、小・中学校における緊急対応の支援。 ・生徒指導連絡協議会に対する交付金の交付(目標:補助率100%)	・生徒指導連絡協議会に対する交付金の交付(実績:補助率100%)	1,153	否		
②	生徒会リーダー研修会活動費交付金	生徒会役員としての自覚と意欲の高揚を図り、リーダーとして求められる企画力や実践力を高める。 ・生徒会リーダー研修会に対する交付金の交付(目標:補助率100%)	・生徒会リーダー研修会に対する交付金の交付(実績:補助率100%)	320	否	0.05	0.00
③	充実した学校生活サポート事業費交付金	個性を生かした柔軟で創意ある教育活動を通じ、児童生徒の生きる力を育む。 ・周南市特色ある学校づくり推進協議会に対する交付金の交付(目標:補助率100%)	・周南市特色ある学校づくり推進協議会に対する交付金の交付(学校基本割3.5万円)(実績:補助率100%)	2,993	否		

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071007	事務事業名	英語教育推進事業費			
担当部・課名	教育部・学校教育課	評価者 (課長)	厚東 和彦	評価責任者 (部長)	小野 卓令	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100103	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)特色ある教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市内の小・中学校の児童生徒	事業の目的 (意図)	英語教育及び外国語活動、国際理解教育の推進・向上が図られる。
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●小・中学校へ外国語指導助手を配置し、英語教育及び外国語活動、国際理解教育の推進・向上を図る。 ●夏季休業中のスピーチコンテスト指導、教職員対象の英会話指導等を行う。 		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	AETの人数	配置人数	人	目標値	8.0	8.0	8.0
			実績値	8.0	8.0		
			達成度(%)	100.0%	100.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	35,259	38,890	38,913	38,927
うち一財		千円	35,259	38,890	38,913	38,927	38,927
(決算額)	直接事業費	千円	35,055	38,790		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	35,055	38,790			
	正職員人件費	千円	740	222			
	人工数	人	0.10	0.03	0.03		
	支出コスト	千円	決) 35,795	決) 38,790			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成23年度から小学校5、6年生で外国語活動に取り組むことになった。	課題・問題点	なし	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	<ul style="list-style-type: none"> A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討) 	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	周南市英語教育のよりよい発展に向けて本事業を継続していくことは意義があることである。	評価責任者コメント	周南市英語教育のより充実した展開を主体的に図られたい。	

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、英語教育及び外国語活動、国際理解教育の推進・向上を図る。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	英語教育推進事業	小・中学校へ外国語指導助手を配置し、英語教育及び外国語活動、国際理解教育の推進・向上を図る。(目標:AET配置人数8人)	(実績:AET配置人数8人) ・外国語指導助手の雇用:1人 ・外国語指導助手配置業務の委託契約:7人配置、3年契約	38,790	可	0.03	1.00
②							
③							
④							

④	中学校長会活動費補助金	組織的な学校運営推進のため、校長としての資質向上、研鑽を図る。 ・中学校長会に対する補助金の交付(目標:補助率50.0%)	・中学校長会に対する補助金の交付(実績:補助率 49.6%)	94	0.04	0.00
				否		
⑤	公立学校教頭会活動費補助金	学校運営上の諸問題について研究し、教頭としての資質を高め、教育の一層の充実に寄与する。 ・周南市立公立学校教頭会に対する補助金の交付(目標:補助率50.0%)	・周南市立公立学校教頭会に対する補助金の交付(実績:補助率49.0%)	408		
				否		
⑥	小学校研修会活動費補助金	周南市教育基本方針に基づき、児童の実態に応じた研修を深め、教職員としての資質向上を図る。 ・周南市立小学校研修会に対する補助金の交付(目標:補助率49.7%)	・周南市立小学校研修会に対する補助金の交付(実績:補助率49.7%)	603		
				否		
⑦	中学校研修会活動費補助金	周南市教育基本方針に基づき、生徒の実態に応じた研修を深め、教職員としての資質向上を図る。 ・周南市立中学校研修会に対する補助金の交付(目標:補助率49.9%)	・周南市立中学校研修会に対する補助金の交付(実績:補助率49.9%)	218		
				否		
⑧	養護教員研修会活動費補助金	養護教員の執務についての調査研究及び研修により資質向上を図り、学校保健の推進に寄与する。 ・周南市養護教員会研修会に対する補助金の交付(目標:補助率44.4%)	・周南市養護教員会研修会に対する補助金の交付実績:補助率50%	43		
				否		
⑨	教育調査研究会活動費交付金	市立小・中学校教職員により構成される団体の研修活動や協議活動への補助を行う。 ・周南市立小中学校、教職員に対する補助金の交付(目標:補助率100%)	・周南市立小中学校、教職員に対する補助金の交付(実績:補助率100%)	542		
				否		

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071021	事務事業名	学校文化体育関係経費			
担当部・課名	教育部・学校教育課	評価者 (課長)	厚東 和彦	評価責任者 (部長)	小野 卓令	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)学校教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市立の小中学校生	事業の目的 (意図)	児童生徒の一人ひとりの特性、能力を伸ばし、「確かな学力」や「生きる力」を育むことができる。
事業の内容 (手段)	●小・中学校体育連盟の活動への補助、文化連盟の活動への補助、音楽祭・美術展・科学展の開催費の補助、読書感想文(画)の審査会開催の補助等を行う。 ●英語暗唱大会における浅田榮次賞の授与を行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	中国・全国大会出場数	達成項目/目標項目	%	目標値		34.0	34.0
実績値					23.0	26.0	
達成度(%)					67.6%	76.5%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	13,163	14,263	14,181	14,908
うち一財		千円	13,163	14,263	14,181	14,908	16,251
(決算額)	直接事業費	千円	12,506	13,791		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	12,506	13,791			
	正職員人件費	千円	666	741			
	人工数	人	0.09	0.10	0.02		
	支出コスト	千円	決) 13,172	決) 13,791			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	少子化の影響で児童生徒数は減少傾向にあるが、本事業の有効性には変わりはない。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 必要に応じた補助額となるよう補助金、交付金の内容を精査する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	実施方法、コストについては引き続き検証しながら実施する。内容については見直しも検討する。	評価責任者コメント	補助事業の効果、必要性、手法について検証を行い、より効果的な事業目的の達成に努められたい。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
本市での開催に係る運営補助金分を増額した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	浅田榮次賞	浅田榮次氏の功績を称えとともに、英語教育の向上を図る。	山口県英語暗唱・弁論大会の上位入賞者に対する浅田榮次賞(盾・メダル)の授与	20			
				否			
②	小学校体育連盟活動費補助金	児童の体育運動を振興し、体力の向上、健全な心身の発達を図る。 ・周南市小学校体育連盟に対する補助金の交付(目標:補助率48%)	・周南市小学校体育連盟に対する補助金の交付(実績:補助率48.3%)	463			
				否			
③	中学校文化連盟活動費補助金	文化・生産活動の推進と向上を図り、生徒の健全な趣味や豊かな心を育て、中学校教育の充実を図る。 ・周南市中学校文化連盟に対する補助金の交付(目標:補助率51.4%)	・周南市中学校文化連盟に対する補助金の交付(実績:補助率41.4%)	810			
				否			

④	小中学校文化体育部中国・全国大会出場補助金	全国大会及び中国大会出場への奨励により、心身ともに健全な児童生徒の育成を図る。 ・周南市小・中学校文化・体育連盟に対する補助金の交付(実績:補助率20.0%) (目標:50%) 体育部全国大会5校6回、補助率18.5% 体育部中国大会10校19回、補助率21.8% 文化部中国大会1校1回、補助率28.5%	・周南市小・中学校文化・体育連盟に対する補助金の交付(実績:補助率20.0%) 体育部全国大会5校6回、補助率18.5% 体育部中国大会10校19回、補助率21.8% 文化部中国大会1校1回、補助率28.5%	1,899	0.10	0.00
				否		
⑤	中学校体育連盟活動費補助金	生徒の体育運動を振興し、体力の向上、健全な心身の発達を図る。 ・周南市中学校体育連盟に対する補助金の交付(目標:補助率75.5%)	・周南市中学校体育連盟に対する補助金の交付(実績:補助率75.5%)	7,000	0.10	0.00
				否		
⑥	小学校音楽祭開催費交付金	児童が音楽祭に参加することにより、音楽的能力の伸長と豊かな人間性を高める。 ・周南市小学校音楽祭実行委員会に対する交付金の交付(目標:補助率100%)	・周南市小学校音楽祭実行委員会に対する交付金の交付(実績:補助率100%)	1,366	0.10	0.00
				否		
⑦	中学校音楽祭開催費交付金	生徒が音楽祭に参加することにより、音楽的能力の伸長と豊かな人間性を高める。 ・周南市中学校音楽祭実行委員会に対する交付金の交付(目標:補助率100%)	・周南市中学校音楽祭実行委員会に対する交付金の交付(実績:補助率100%)	1,420	0.10	0.00
				否		
⑧	小中学校美術展開催費交付金	造形教育の推進により、感性豊かな児童生徒の育成と美術教育の振興を図る。 ・周南市小中学校美術展開催委員会に対する交付金の交付(目標:補助率100%)	・周南市小中学校美術展開催委員会に対する交付金の交付(実績:補助率100%)	399	0.10	0.00
				否		
⑨	小中学校科学展開催費交付金	優れた科学的な研究物や作品を公開し、広く科学に対する関心と研究意欲を高め、理科教育の深化充実を図る。 ・サイエンス周南2015実行委員会に対する交付金の交付(目標:補助率100%)	・サイエンス周南2015実行委員会に対する交付金の交付(実績:補助率100%)	230	0.10	0.00
				否		
⑩	小中学校読書感想文(画)コンクール開催費交付金	読書感想文(画)コンクールの実施により、児童生徒の読書活動を推進するとともに、読書感想文(画)の作品の向上を目指す。 ・周南市小中学校感想文・画コンクール実行委員会に対する交付金の交付(目標:補助率100%)	・周南市小中学校感想文・画コンクール実行委員会に対する交付金の交付(実績:補助率100%)	84	0.10	0.00
				否		
⑪	ハンドボール選手権大会開催費補助金	ハンドボール競技の実践を通して、技能の向上とアマチュア精神の高揚を図り、心身ともに健全な生徒の育成を図る。 ・周南市中学校体育連盟に対する補助金の交付(目標:補助率100%)	・周南市中学校体育連盟に対する補助金の交付(実績:補助率100%)	100	0.10	0.00
				否		

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071025	事務事業名	学級支援補助教員活用事業費			
担当部・課名	教育部・学校教育課	評価者 (課長)	厚東 和彦	評価責任者 (部長)	小野 卓令	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100105	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(5)特別支援教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市立小学校	事業の目的 (意図)	特別な配慮を要する児童への個別指導を行うことで該当児童は意欲を高め集中力を保って学習することが可能となる。
事業の内容 (手段)	●特別な配慮を要する児童への支援に留意しながら、きめ細かな指導体制を充実し、学級運営の安定化を図るため、小学校1・2学年、3・4学年及び5・6学年の学級への補助として必要に応じ小学校教員免許状を有する補助教員を配置する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度				
					配置人数	配置人数/必要人数	%	目標値	2.0	1.0	0.0
								実績値	2.0	1.0	
								達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目		単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,298	1,183	1,183	0	0
		うち一財	千円	1,149	592	592	0	0
	(決算額)	直接事業費	千円	2,234	1,146		対28年度増減理由 対29年度増減理由 県補助がなくなったことにより、本事業はH27で終了した。	
		うち一財	千円	1,117	573			
		正職員人件費	千円	813	518			
人工数		人	0.11	0.07	0.00			
支出コスト		千円	決) 3,047	決) 1,146				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	学校、地域の発達障害の理解が進み、今まで特別な支援を受けられなかった児童に対し、個別の支援により教育的成果がある事が検証されてきている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	D A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	県補助がなくなったことにより、本事業はH27で終了したため、生活指導推進事業により特別な配慮を要する児童への支援に留意しながら、きめ細かな指導体制を充実し、学級運営の安定化を図る。	評価責任者コメント	生活指導推進事業により特別な配慮を要する児童への支援に留意しながら、きめ細かな指導体制を充実し、学級運営の安定化を図りたい。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	学級支援補助教員活用事業	特別な配慮を要する児童への指導体制の充実のため、学級への補助として必要に応じ小学校教員免許を有する補助教員を配置する。	・補助教員(臨時職員)の雇用・配置:1人 ・県補助金交付申請、実績報告等	1,146		0.07	2.00
②				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071032	事務事業名	学校図書館活用推進事業費			
担当部・課名	教育部・学校教育課	評価者(課長)	厚東 和彦	評価責任者(部長)	小野 卓令	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100104	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)小・中学校図書館の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	小・中学校図書館の充実	事業の目的(意図)	読書活動の推進と学習支援の充実が図られる。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●司書資格を有する経験豊富な図書館司書を小学校7校、中学校2校に配置する。(学校図書館司書) ●学校図書館指導員を小学校6学級以上、中学校3学級以上の学校で学校図書館司書を配置していない学校に週2日程度配置する。 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度	
	一人当たりの年間貸出し冊数	実績	冊	目標値		(小)22 (中)8	(小)22 (中)8	
				実績値	(小)18 (中)5	(小)33 (中)5		
				達成度(%)		(小)150.0%(中)62.5%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	20,824	23,456	23,989	24,774	24,774
	(予算額) うち一財	千円	20,824	23,456	23,989	24,774	24,774
	直接事業費	千円	20,524	23,122		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	20,524	23,122			
	正職員人件費	千円	2,588	1,185			
	人工数	人	0.35	0.16	0.12		
	支出コスト	千円	決)23,112	決)23,122			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成24年度から、学校図書館担当職員の配置について地方財政措置がされるようになった。 平成26年の学校図書館法の改正により学校司書が法制化された。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 学校図書館司書を配置した学校では、図書の貸し出し冊数が伸びるなど、顕著な効果が見られるため、司書の配置数増を望む声がある。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	重点施策であり、必要性・有効性がともに高い事業である。	評価責任者コメント	図書館司書及び学校図書館指導員を効率的に配置し、全市的に学校図書館を充実させ、読書活動の推進と学習支援の充実を図りたい。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
学校図書館司書及び学校図書館指導員の適正配置及び研修の充実により、児童生徒の読書活動の促進を図る。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)	人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等
①	学校図書館活用推進事業	学校図書館司書及び指導員を配置し、学校図書館を充実させ、読書活動の推進と学習支援の充実を図る。(目標:1人当たり年間貸出冊数:小学校22冊、中学校8冊)	(実績:1人当たり年間貸出冊数:小学校33冊、中学校5冊) ・学校図書館司書(嘱託職員)の雇用・配置:9人 ・学校図書館指導員(臨時職員)の雇用・配置:16人 ・研修会開催時等の旅費の支払	23,122 否	0.16	25.00
②						
③						
④						

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071034	事務事業名	生活指導推進事業費			
担当部・課名	教育部・学校教育課	評価者(課長)	厚東 和彦	評価責任者(部長)	小野 卓令	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100105	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(5)特別支援教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	特別な支援や介助を必要とする児童生徒	事業の目的(意図)	特別な支援や介助を必要とする児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導、支援が可能になる。
事業の内容(手段)	●(介助員)基本的な生活動作の支援が必要な児童生徒に、1対1で補助員を配置する。 ●(生活指導員)特別支援学級や、特別な配慮を要する児童生徒が複数在籍する学級へ補助員を配置する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	介助員・生活指導員の必要な配置率	介助員・生活指導員の必要な配置率	%	目標値	100.0	100.0	100.0
			実績値	100.0	100.0		
			達成度(%)	100.0%	100.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	54,205	58,760	62,378	68,341
うち一財		千円	54,205	58,760	62,378	68,341	68,341
(決算額)	直接事業費	千円	55,268	67,826		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	55,268	67,826		今年度の人数で要求	
	正職員人件費	千円	1,479	1,259			
	人工数	人	0.20	0.17	0.12		
	支出コスト	千円	決) 56,747	決) 67,826			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 勤務時間が教員より少ないため、十分な情報交換ができない。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	必要な事業であり、継続実施する。		評価責任者コメント

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、特別な配慮を要する児童生徒の支援に努める。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	生活指導推進事業	障害があり介助が必要な児童生徒に介助員を配置するとともに、特別な配慮を要する児童生徒が在籍する学級へ生活指導員を配置する。(目標:必要な配置率100%) ・介助員(臨時職員)の雇用:6人 ・生活指導員(臨時職員)の雇用:65人	(実績:必要な配置率100%) ・介助員(臨時職員)の雇用:小学校5人、中学校1人 ・生活指導員(臨時職員)の雇用:小学校48人、中学校17人 ・研修会開催時や校外学習引率時等の旅費の支払	67,826		0.17	70.00
②				否			
③							
④							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071035	事務事業名	小学校運営費			
担当部・課名	教育部・学校教育課	評価者 (課長)	厚東 和彦	評価責任者 (部長)	小野 卓令	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100201	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2教育環境の整備・充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)教育施設の整備			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市立小学校	事業の目的 (意図)	小学校運営の円滑化を図られる。
事業の内容 (手段)	●小学校管理運営業務等、小学校における維持管理を効果的に推進し、小学校運営の円滑化を図る。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	学校運営率	学校運営数/学校数	%	目標値	100.0	100.0	100.0
			実績値	100.0	100.0		
			達成度(%)	100.0%	100.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	159,895	164,721	167,474	173,638
うち一財		千円	153,986	158,960	161,691	168,038	171,396
(決算額)	直接事業費	千円	159,226	159,608		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	159,226	159,608		教員パソコン(w7機) の更新	
	正職員人件費	千円	1,849	1,111			
	人工数	人	0.25	0.15	0.20		
	支出コスト	千円	決) 161,075	決) 159,569			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	原油、円安、電気料の値上げ等で光熱水費が増大している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 経費を削減しつつ維持管理を効果的に推進するため、光熱水費、燃料費、複合機使用料等の削減の意識付けを図る必要がある。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	学校運営のためには必要な事業であり、維持管理を効果的に推進し事業を進める。	評価責任者コメント	効果的な予算執行に努めるとともに、各校に対し、地道な経費削減努力の継続の意識付けを図られたい。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
学校運営のために必要な事業であり、引き続き効率的な執行に努める。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	小学校運営事業費	小学校管理運営業務等、小学校における維持管理を効果的に推進し、小学校運営の円滑化を図る。(目標:学校運営率100%)	・各小学校への運営費の予算配当、公共料金支払、物品調達(教員・校務用PC含む。)契約等(実績:学校運営率100%)	159,569		0.15	0.30
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071041	事務事業名	小学校教材教具費等			
担当部・課名	教育部・学校教育課	評価者 (課長)	厚東 和彦	評価責任者 (部長)	小野 卓令	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100201	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2教育環境の整備・充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)教育施設の整備			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市立小学校に通学する児童	事業の目的 (意図)	教育の機会均等と教育水準の維持向上が図られる。
事業の内容 (手段)	●視覚的情報提示機器の拡充・視覚教材及び教材作成機器の充実・学校図書館の充実等教育の機会均等と教育水準の維持向上を図る。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	学校運営率	学校運営数/学校数	%	目標値	100.0	100.0	100.0
			実績値	100.0	100.0		
			達成度(%)	100.0%	100.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	57,445	52,521	78,544	107,268
うち一財		千円	54,061	51,321	77,344	106,068	117,761
(決算額)	直接事業費	千円	56,844	52,118		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	55,644	50,918		新南陽地区3校のPC教室のPCをタブレット端末で更新、12校で校内無線LAN整備に係る賃借料(7月分)、H28整備分(12月分)	新南陽地区2校のPC教室のPCをタブレット端末で更新、13校で校内無線LAN整備に係る賃借料(7月分)、H29整備分(12月分)
	正職員人件費	千円	740	741			
	人工数	人	0.10	0.10	0.31		
	支出コスト	千円	決) 57,584	決) 52,118			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成24年度に「第4次学校図書館図書整備5か年計画」がスタートしていることから、図書備品の整備を優先しなければならない。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 ・学校図書館図書標準を全中学校で達成できるように計画的に予算を配当していく。 ・実施計画事業であるタブレット型端末の導入を計画通り進め、導入後は授業での有効活用のため、研修・研究を進めていく必要がある。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	学校教育法第5条において、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担するとあり必要な事業であるが、効果的に推進する。	評価責任者コメント	優先度による順位付けを行い、計画的な予算執行に努められたい。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
タブレット端末の導入、校内無線LANの整備を行うことで、ICT教育の充実を図る。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	教材教具等事業	授業に必要な教材・備品等を手当する。(目標:学校運営率100%)	・各学校への教材費・学校図書館図書購入費の予算配当(実績:学校運営率100%)	49,718	0.10	0.00	
				否			
②	理科教育等設備整備事業	授業に必要な教材・備品等を手当する。	・国庫補助金交付申請、実績報告等	2,400			
				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071042	事務事業名	小学校教科書改訂関連事業費			
担当部・課名	教育部・学校教育課	評価者 (課長)	厚東 和彦	評価責任者 (部長)	小野 卓令	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)学校教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市立小学校	事業の目的 (意図)	小学校教科書改訂に伴い、教師用の指導書・教科書、指導用教材備品の充実を図ることにより、授業を円滑に進めることができる。
事業の内容 (手段)	●小学校教科書改訂に伴い、教師用の指導書・教科書、指導用教材備品の充実を図る。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
				目標値			
				実績値			
				達成度(%)			

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費 (予算額)	千円			64,591	0	0
	うち一財	千円		64,591	0	0	
直接事業費 (決算額)	千円			59,332		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円		59,332			
	正職員人件費	千円	0	370			
	人工数	人		0.05			
	支出コスト	千円	決) 0	決) 59,332			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	小学校の教科書改訂が行われる年度には必要となる。 平成27年度で終了。		評価責任者コメント 小学校教科書改訂に伴い、教師用の指導書・教科書、指導用教材備品の充実を図られたい。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	教科書改訂関連業務	教科書改訂に伴い、必要な教師用教科書、指導書、教材備品を手当する。	教師用指導書、教科書及び教材備品の購入	59,332		0.05	0.00
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071043	事務事業名	小学校就学援助費			
担当部・課名	教育部・学校教育課	評価者 (課長)	厚東 和彦	評価責任者 (部長)	小野 卓令	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)学校教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	就学困難と認められる児童の保護者	事業の目的 (意図)	必要な援助を与えることで義務教育の円滑な実施に資することができる。
事業の内容 (手段)	●学校教育法第19条の規定に基づき、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を与え、義務教育の円滑な実施に資することを目的とし、学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、新入学児童学用品費等を援助する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	就学援助率	該当児童数/5月1日現在全児童数	%	目標値	24.5	24.5	24.5
実績値				23.7	23.6		
達成度(%)				96.7%	96.3%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	121,201	119,097	117,267	116,235
うち一財		千円	121,109	119,045	117,225	116,143	117,225
(決算額)	直接事業費	千円	118,961	115,960		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	118,885	115,939			
	正職員人件費	千円	1,479	1,703			
	人工数	人	0.20	0.23	0.08		
	支出コスト	千円	決) 120,440	決) 115,960			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	少子化の影響で児童数は減少傾向にある中、援助者は増加傾向にあったが、ここ数年はやや減少傾向である。	課題・問題点	■ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 受給者数が全体の約25%となっており、認定基準の見直し、対象費目の検討が必要である。
	評価	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	平成27年度の就学援助実施状況を平成26年度と比べると、公立小学校児童数は7,538人から7,353人となり、185人減少している。そのうち、要保護・準要保護児童生徒数(就学援助認定者数)は1,786人から1,738人となり、48人減少し、その結果、就学援助率は23.69%から23.64%となり、0.05%低下している。
	事務事業の方向性	受給者数が全体の約25%となっており、認定基準の見直し、対象費目の検討が必要である。目標指標について再考を検討する。	評価責任者コメント	他市の状況も勘案しながら、適正な支援に努められたい。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
小学校在籍児童数の減少に伴う受給者数の減少を見込み減額とした。平成25年8月に生活保護基準が改正されたことに伴う、就学援助費の認定基準については、平成27年11月に示された国の対応方針を勘案し現状維持とした。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	小学校就学援助事業	就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を与え、義務教育の円滑な実施に資する。(目標:認定率24.5%)	・就学援助費交付申請者に対する補助金の交付:1,734人(実績:認定率:23.6%) ・国庫補助金交付申請、実績報告等	115,960		0.23	0.20
②				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071045	事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励費			
担当部・課名	教育部・学校教育課	評価者 (課長)	厚東 和彦	評価責任者 (部長)	小野 卓令	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100105	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(5)特別支援教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	特別支援学級へ就学する援助の必要な児童の保護者	事業の目的 (意図)	小学校の特別支援学級への就学の事情を勘案し、その就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、特別支援学級の振興に資する。
事業の内容 (手段)	●小学校の特別支援学級への就学の事情を勘案し、その就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、特別支援学級の振興に資することを目的とし、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、職場実習交通費、新入学児童生徒学用品費等を援助する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	認定率	認定児童数/特別支援教育児童数	%	目標値	35.0	35.0	35.0
			実績値	34.8	31.8		
			達成度(%)	99.4%	90.9%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,805	2,139	2,478	2,898
うち一財		千円	1,298	1,070	1,247	1,455	1,247
(決算額)	直接事業費	千円	1,922	2,182		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	1,065	1,174			
	正職員人件費	千円	740	1,555			
	人工数	人	0.10	0.21	0.08		
	支出コスト	千円	決) 2,662	決) 2,182			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	少子化の影響で児童数は減少傾向にあるが、本事業の対象者は減少傾向にない。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 必要な事業であるため、引き続き事務の効率化を図り実施する。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	就学援助費受給又は本奨励費辞退届の提出により年度によっては本事業の達成率が上下する場合がある。
	事務事業の方向性	必要な事業であるため、引き続き事務の効率化を図り実施する。	評価責任者コメント	引き続き、事業効果に留意しながら、適正な支援に努められたい。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
平成25年8月に生活保護基準が改正されたが、その影響が生じないようこの国の対応方針が示されたため、前年度と同様の扱いとした。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	小学校特別支援教育就学奨励事業	特別支援学級への就学の特殊事情を勘案し、保護者の経済的負担を軽減する。(目標:認定率35%)	・特別支援教育就学奨励費交付申請者に対する補助金の交付:63人(実績:認定率31.8%) ・国庫補助金交付申請、実績報告等	2,182		0.21	0.00
②				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071047	事務事業名	小学校児童輸送費			
担当部・課名	教育部・学校教育課	評価者 (課長)	厚東 和彦	評価責任者 (部長)	小野 卓令	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100107	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(7)学校再編整備の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	小学校の統合の際、遠距離通学となることで通学補助が必要となった児童、輸送が必要な児童	事業の目的 (意図)	遠距離通学児童の通学費の補助等を行うことで通学の安心安全を確保できる。
事業の内容 (手段)	●小学校の統廃合等による遠距離通学児童の通学費の補助等を行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	補助実施率	補助実施率	%	目標値	100.0	100.0	100.0
			実績値	100.0	100.0		
			達成度(%)		100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	12,430	13,242	16,152	20,800
うち一財		千円	12,252	12,936	14,826	19,212	19,212
(決算額)	直接事業費	千円	10,066	13,820		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	9,748	12,457		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	正職員人件費	千円	4,067	1,259		スクールバス運行委託料の増額及び遠距離通学費補助金の増額	
	人工数	人	0.55	0.17	0.13		
	支出コスト	千円	決) 14,133	決) 14,868			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	学校の再編整備により、児童の通学の安全を確保するためにも今後ますます必要とされる事業である。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 学校統廃合を担保する重要な事業である。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	学校の再編整備により、児童の通学の安全を確保するためにも今後ますます必要とされる事業である。	評価責任者コメント	児童の充実した教育環境を保障するために必要な事業である。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
スクールバス運行委託料及び学校再編整備に伴う遠距離通学対象者の増加に伴う補助金を増額した。 遠距離通学児童の充実した教育環境の保障に努める。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	遠距離通学補助	学校の統廃合等による遠距離通学児童の安心、安全な通学の確保(目標:補助実施率100%)	・遠距離通学者等通学費補助金交付申請者に対する補助金の交付:40人(実績:補助実施率100%)	9,397	否	0.10	0.00
②	通学バス運行費補助	通学に必要な路線バスの運行確保(目標:補助実施率100%)	・通学バス運行費補助金の交付(目標:補助実施率100%)	1,838	否	0.00	0.00
③	スクールバスの運行	学校の統廃合等による遠距離通学児童の安心、安全な通学の確保	・スクールバス運行業務の委託契約 ・スクールバス運行経路・乗車時刻の調整(熊毛地区1人、沼城小22人)	3,633	可	0.07	0.00
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071051	事務事業名	中学校運営費			
担当部・課名	教育部・学校教育課		評価者 (課長)	厚東 和彦	評価責任者 (部長)	小野 卓令

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100201	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2教育環境の整備・充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)教育施設の整備			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市立中学校	事業の目的 (意図)	中学校運営の円滑化を図られる。
事業の内容 (手段)	●中学校管理運営業務等、中学校における維持管理を効果的に推進し、中学校運営の円滑化を図る。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	学校運営率	学校運営数/学校数	%	目標値	100.0	100.0	100.0
			実績値	100.0	100.0		
			達成度(%)	100.0%	100.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	94,623	95,376	92,402	98,203
うち一財		千円	92,068	92,824	89,786	95,789	99,448
(決算額)	直接事業費	千円	86,343	90,388		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	86,343	90,388		教員パソコン(w7機)の更新	
	正職員人件費	千円	2,219	666			
	人工数	人	0.30	0.09	0.12		
	支出コスト	千円	決) 88,562	決) 90,355			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	原油、円安、電気料の値上げ等で光熱水費が増大している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 経費を削減しつつ維持管理を効果的に推進するため、光熱水費、燃料費、複合機使用料等の削減の意識付けを図る必要がある。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	学校運営のためには必要な事業であり、維持管理を効果的に推進し事業を進める。	評価責任者コメント	効率的な予算執行に努めるとともに、各校に対し、地道な経費削減努力の継続の意識付けを図られたい。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
学校運営のために必要な事業であり、引き続き効率的な執行に努める。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	中学校運営事業	中学校管理運営業務等、中学校における維持管理を効果的に推進し、中学校運営の円滑化を図る。(目標:学校運営率100%)	・各中学校への運営費の予算配当、公共料金支払、物品調達(教員・校務用PC含む。)契約等(実績:学校運営率100%)	90,355		0.09	0.25
②				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071057	事務事業名	中学校教材教具費等			
担当部・課名	教育部・学校教育課	評価者 (課長)	厚東 和彦	評価責任者 (部長)	小野 卓令	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100201	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2教育環境の整備・充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)教育施設の整備			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市立中学校	事業の目的 (意図)	教育の機会均等と教育水準の維持向上が図られる。
事業の内容 (手段)	●視覚的情報提示機器の拡充・視覚教材及び教材作成機器の充実・学校図書館の充実等教育の機会均等と教育水準の維持向上を図る。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	学校運営率	学校運営数/学校数	%	目標値	100.0	100.0	100.0
			実績値	100.0	100.0		
			達成度(%)	100.0%	100.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	60,083	64,699	70,254	81,323
うち一財		千円	58,447	64,049	69,604	80,673	103,693
(決算額)	直接事業費	千円	57,667	64,617		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	57,017	63,967		6校でタブレット端末及び校内無線LANの整備に係る賃借料(7月分)、H28整備分(12月分)	6校でタブレット端末及び校内無線LANの整備に係る賃借料(7月分)、H29整備分(12月分)
	正職員人件費	千円	1,109	444			
	人工数	人	0.15	0.06	0.31		
	支出コスト	千円	決) 58,776	決) 64,534			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成24年度に「第4次学校図書館図書整備5か年計画」がスタートしていることから、図書備品の整備を優先しなければならない。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 ・学校図書館図書標準を全中学校で達成できるように計画的に予算を配当していく。 ・実施計画事業であるタブレット型端末の導入を計画通り進め、導入後は授業での有効活用のため、研修・研究を進めていく必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	学校教育法第5条において、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担するとおり必要な事業であるが、効果的に推進する。	評価責任者コメント	モデル校2校で校内無線LAN及びタブレット端末を整備し授業での有効活用のための研修を実施されたい。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
タブレット端末の導入、校内無線LANの整備を行うことで、ICT教育の充実を図る。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	教材教具等事業	授業に必要な教材・備品等を手当する。(目標:学校運営率100%)	・各学校への教材費・学校図書館図書購入費の予算配当(実績:学校運営率100%)	63,234	0.06	0.00	
				否			
②	理科教育等設備整備事業	授業に必要な教材・備品等を手当する。	・国庫補助金交付申請、実績報告等	1,300			
				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071059	事務事業名	中学校就学援助費			
担当部・課名	教育部・学校教育課	評価者 (課長)	厚東 和彦	評価責任者 (部長)	小野 卓令	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)学校教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	就学困難と認められる生徒の保護者	事業の目的 (意図)	必要な援助を与えることで義務教育の円滑な実施に資することができる。
事業の内容 (手段)	●学校教育法第19条の規定に基づき、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を与え、義務教育の円滑な実施に資することを目的とし、学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、新入学生徒学用品費等を援助する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	就学援助率	該当生徒数/5月1日現在全生徒数		%	目標値	24.5	24.5
実績値					26.7	24.6	
達成度(%)					109.0%	100.4%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	113,167	109,519	105,490	100,913
うち一財		千円	112,889	109,290	105,261	100,683	105,261
(決算額)	直接事業費	千円	102,718	92,301		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	102,507	92,163			
	正職員人件費	千円	1,479	1,703			
	人工数	人	0.20	0.23	0.31		
	支出コスト	千円	決) 104,197	決) 92,301			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	少子化の影響で児童数は減少傾向にある中、援助者は増加傾向にある。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 受給者数が全体の約25%となっており、認定基準の見直し、対象費目の検討が必要である。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	平成27年度の就学援助実施状況を平成26年度と比べると、公立中学校生徒数は3,915人から3,821人となり、94人減少している。そのうち、要保護・準要保護児童生徒数(就学援助認定者数)は1,044人から960人となり、84人減少し、その結果、就学援助率は26.67%から25.12%となり、1.55%低下している。
	事務事業の方向性	受給者数が全体の約25%となっており、認定基準の見直し、対象費目の検討が必要である。	評価責任者コメント	他市の状況も参考に認定基準の見直し等の検討をされたい。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
中学校在籍生徒数の減少に伴う受給者数の減少を見込み減額とした。平成25年8月に生活保護基準が改正されたことに伴う、就学援助費の認定基準については、平成27年11月に示された国の対応方針を勘案し現状維持とした。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	中学校就学援助事業	就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を与え、義務教育の円滑な実施に資する。(目標:就学援助率24.5%)	・就学援助費交付申請者に対する補助金の交付:939人(目標:就学援助率24.6%) ・国庫補助金交付申請、実績報告等	92,301		0.23	0.20
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071061	事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励費			
担当部・課名	教育部・学校教育課	評価者 (課長)	厚東 和彦	評価責任者 (部長)	小野 卓令	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100105	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(5)特別支援教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	特別支援学級へ就学する援助の必要な生徒の保護者	事業の目的 (意図)	中学校の特別支援学級への就学の事情を勘案し、その就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、特別支援学級の振興に資する。
事業の内容 (手段)	●中学校の特別支援学級への就学の事情を勘案し、その就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、特別支援学級の振興に資することを目的とし、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、職場実習交通費、新入学生徒学用品費等を援助する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	認定率	認定生徒数/特別支援教育生徒数	%	目標値	35.0	35.0	35.0
			実績値	34.8	36.4		
			達成度(%)	99.4%	104.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,238	1,218	1,341	993
うち一財		千円	836	610	673	500	673
(決算額)	直接事業費	千円	1,050	1,001		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	542	504			
	正職員人件費	千円	740	1,555			
	人工数	人	0.10	0.21	0.08		
	支出コスト	千円	決) 1,790	決) 1,001			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	少子化の影響で児童数は減少傾向にあるが、本事業の対象者は減少傾向にない。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 必要な事業であるため、引き続き事務効率化を図り実施する。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	就学援助費受給又は本奨励費辞退届の提出により年度によっては本事業の達成率が上下する場合がある。
	事務事業の方向性	必要な事業であるため、引き続き事務効率化を図り実施する。	評価責任者コメント	引き続き、事業効果に留意しながら、適正な支援に努められたい。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
平成25年8月に生活保護基準が改正されたが、その影響が生じないようこの国の対応方針が示されたため、前年度と同様の扱いとした。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	中学校特別支援教育就学奨励事業	特別支援学級への就学の特殊事情を勘案し、保護者の経済的負担を軽減する。(目標:認定率35%)	・特別支援教育就学奨励費交付申請者に対する補助金の交付:24人(実績:認定率36.4%) (認定生徒数) 第2区分24人、第3区分0人、職場実習交通費補助0人 (校外通級児童数)0人 ・国庫補助金交付申請、実績報告等	1,001		0.21	0.00
②				否			
③							
④							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071063	事務事業名	中学校生徒輸送費			
担当部・課名	教育部・学校教育課	評価者 (課長)	厚東 和彦	評価責任者 (部長)	小野 卓令	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100107	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(7)学校再編整備の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	中学校の統合の際、遠距離通学となることで通学補助が必要となった生徒	事業の目的 (意図)	遠距離通学生徒の通学費の補助等を行うことで通学の安心安全を確保できる。
事業の内容 (手段)	●中学校の統廃合等による遠距離通学生徒の通学費の補助等を行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	補助実施率	補助実施率	%	目標値	100.0	100.0	100.0
			実績値	100.0	100.0		
			達成度(%)	100.0%	100.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	9,873	7,500	9,522	22,385
うち一財		千円	9,873	7,500	9,522	22,385	22,385
(決算額)	直接事業費	千円	7,305	5,933		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	7,305	5,933		スクールバス運行委託料の増額	
	正職員人件費	千円	2,662	1,259			
	人工数	人	0.36	0.17	0.13		
	支出コスト	千円	決) 9,967	決) 5,933			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	学校の再編整備により、生徒の通学の安全を確保するためにも今後ますます必要とされる事業である。	課題・問題点	なし	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由		
	事務事業の方向性	学校の再編整備により、生徒の通学の安全を確保するためにも今後ますます必要とされる事業である。	評価責任者コメント	生徒の充実した教育環境を保障するために必要な事業である。	

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
スクールバス運行委託料及び学校再編整備に伴う遠距離通学対象者の増加に伴う補助金を増額した。 遠距離通学児童の充実した教育環境の保障に努める。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	遠距離通学補助	学校の統廃合等による遠距離通学生徒の安心、安全な通学の確保(目標:補助実施率100%)	・遠距離通学者等通学費補助金交付申請者に対する補助金の交付:5人(実績:補助実施率100%)	1,088	0.10	0.00	
				否			
②	スクールバスの運行	学校の統廃合等による遠距離通学生徒の安心、安全な通学の確保	・スクールバス運行業務の委託契約 ・スクールバス運行経路・乗車時刻の調整(熊毛地区8人、須々万中19人)	4,845	0.07	0.00	
				可			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071085	事務事業名	コミュニティ・スクール事業費			
担当部・課名	教育部・学校教育課	評価者 (課長)	厚東 和彦	評価責任者 (部長)	小野 卓令	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100106	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(6)コミュニティ・スクールの充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市立の小・中学校	事業の目的 (意図)	学校の良さの更なる伸長と課題解決に保護者・地域が協働実践する地域づくり、学校づくりが可能となる。
事業の内容 (手段)	●周南市立小・中学校に学校運営協議会を設置する。地域の学習拠点としての学校の役割を發揮し、地域教育力の活用と学校の教育機能の提供を行いながら、学校のよさの更なる伸長と課題解決に保護者・地域が協働実践する地域づくり、学校づくりを行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	学校運営協議会の開催平均回数	小中学校の開催平均回数	回	目標値	-	-	-
			実績値	小:3.1回 中:3.3回	小:4.3回 中:3.9回		
			達成度(%)	-	-	-	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,300	5,300	4,250	2,200
うち一財		千円	2,300	2,300	2,250	2,200	2,200
(決算額)	直接事業費	千円	2,200	4,674		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	2,200	2,221		県事業見直しによる	
	正職員人件費	千円	370	296			
	人工数	人	0.05	0.04	0.03		
	支出コスト	千円	決) 2,570	決) 4,674			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	なし	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない理由 地域の学習拠点としての学校の役割を發揮し、地域教育力の活用と学校の教育機能の提供を行いながら、学校のよさの更なる伸長と課題解決に保護者・地域が協働実践する地域づくり、学校づくりを行う重要事業であり、これまでも先進的に推進している。
	事務事業の方向性	周南市の教育の重点事業である。コミュニティ・スクールの成果が図れるより適切な指標を探索する。	評価責任者コメント	事業の精査は必要であるが、引き続き地域の方々や保護者に対して様々な機会を通じて事業の趣旨について周知を図り、活動の充実に努められたい。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
県の見直しによりやまぐち型地域連携教育推進事業分減額した。引き続き、地域の方々や保護者に対して様々な機会を通じて事業の趣旨について周知を図り、活動の充実に努める。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	コミュニティ・スクールコンダクター配置事業	各学校を巡回指導する「コンダクター」を配置し、市内の優れた取組を波及させ、全体水準の更なる向上を目指す。	・嘱託職員の雇用:1人 ・コミュニティ・スクール推進事業	2,474	0.00	1.00	
				否			
②	コミュニティ・スクール交付金	小・中学校に学校運営協議会を設置し、地域の学習拠点としての学校の役割を發揮し、地域教育力の活用と学校の教育機能の提供を行う。(目標:補助率100%)	・周南市コミュニティ・スクール推進協議会に対する交付金の交付(実績:補助率100%) ・県補助金交付申請、実績報告等	2,200	0.04	0.00	
				否			
③							
④							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071094	事務事業名	スクールソーシャルワーカー配置事業費			
担当部・課名	教育部・学校教育課	評価者 (課長)	厚東 和彦	評価責任者 (部長)	小野 卓令	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)学校教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市立の小・中学校	事業の目的 (意図)	いじめや不登校等に対する専門相談体制の充実を図り、学校教育の充実につなげる。
事業の内容 (手段)	●課題のある家庭への迅速かつ適切な支援に資するため、地域スクールソーシャルワーカーを配置し、専門相談等を行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	相談件数	平成28年度 相談件数	件	目標値	-	-	-
実績値				26件	15件		
達成度(%)				-	-		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,003	1,003	1,003	1,632
うち一財		千円	335	335	335	544	544
(決算額)	直接事業費	千円	1,412	1,681		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	471	561			
	正職員人件費	千円	74	1,481			
	人工数	人	0.01	0.20	0.10		
	支出コスト	千円	決) 1,486	決) 1,681			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	なし	課題・問題点	なし	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	要請に応じスクールソーシャルワーカーを派遣し、専門相談等を行っている。指標の設定は困難であるが、重要な事業である。
	事務事業の方向性	課題のある家庭の児童生徒は増えており、今後ますます必要となる事業である。スクールソーシャルワーカー派遣の成果が図れるより適切な指標を探索する。	評価責任者コメント	スクールソーシャルワーカーの派遣を通して、児童生徒の理解を広げることで学校教育の充実へとつながりたい。	

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
児童生徒の問題行動に対して、事案等に応じたスクールソーシャルワーカーの活用を継続していく。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	スクールソーシャルワーカー配置事業	課題のある家庭への迅速かつ適切な支援に資するため、地域スクールソーシャルワーカーを配置し専門相談等を行う。	・スクールソーシャルワーカーに対する謝金、旅費の支払:スクールソーシャルワーカー6人 ・国庫補助金、県補助金の交付申請、実績報告等	1,681		0.20	0.00
②				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071096	事務事業名	学校安全体制整備推進事業費			
担当部・課名	教育部・学校教育課	評価者 (課長)	厚東 和彦	評価責任者 (部長)	小野 卓令	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100203	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2教育環境の整備・充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)通学路の交通安全の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市内の小・中学校	事業の目的 (意図)	地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安心して安全な学校づくりを支援する。
事業の内容 (手段)	防犯の専門家をスクールガードリーダーとして2名雇用し、少年安全サポーターと連携して、小・中学校を訪問指導し、見守り隊等の研修指導を行う。また、小学校新一年生に交通安全の黄色い帽子の配付を行うとともに、学校から要望のあった通学路の電柱に表示看板の取り付けを行う等、総合的に小・中学校及び児童生徒の学校安全に取り組む。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	前年度より交通事故数の減	本年度件数/前年度件数	%	目標値	-50.0	-50.0	-50.0
				実績値	2.5	-31.7	
				達成度(%)	-5.0%	63.4%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	776	781	772	3,185	3,185
	(予算額) うち一財	千円	776	781	772	3,185	3,185
	直接事業費	千円	751	709		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	751	709		安心安全サポーター、通学路安全推進会議に係る経費の組替	
	正職員人件費	千円	296	296			
人工数	人	0.04	0.04	0.12			
支出コスト	千円	決) 1,047	決) 709				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成25年度から、地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業と交通安全教育費を統合した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 交通事故防止対策として、黄色い帽子の配付や通学路の表示だけでは効果は薄い。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	学校や教育委員会では、危険箇所は指摘できても、道路整備や交通規制はできない。
	事務事業の方向性	必要な事業であるため、計画通り進めるが、スクールガードリーダーの増員も検討する。	評価責任者コメント	「周南市通学路交通安全プログラム」に基づき、関係機関との連携を強化して、児童生徒が安全に通学できるよう努められたい。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など) 安心安全サポーター報酬、通学路安全推進会議に係る経費の組替による増額。引き続き、学校及び児童生徒の安全に取り組む。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	スクールガード・リーダーの任命	防犯の専門家をスクールガードリーダーとして雇用し、小・中学校を訪問指導するとともに、見守り隊等の研修指導を行う。	・スクールガードリーダーに対する謝金の支払:スクールガードリーダー2人	208	0.01	0.00	
				否			
②	交通安全啓発業務	交通安全啓発用として、標示板を通学路に設置する。小学校新1年生に黄色い帽子を配付する。	・通学路の表示板の作成・設置 ・黄色い帽子の購入・配付	501	0.03	0.00	
				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	072008	事務事業名	児童・生徒・教職員健康管理費			
担当部・課名	教育部・学校教育課	評価者(課長)	厚東 和彦	評価責任者(部長)	小野 卓令	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)学校教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	児童生徒、教職員の心身の健康 学校環境衛生	事業の目的(意図)	保持増進を図り、安心安全に学ぶことにより、学校教育の円滑な実施につなげる。
事業の内容(手段)	学校保健安全法の規定により、児童生徒、教職員の健康保持増進と学校環境衛生の維持改善を図る。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
むし歯のない児童生徒	むし歯のない児童生徒数/全受検者		%	26年度	5,439.0	5,534.0	5,600.0
				27年度	11,658.0	11,360.0	
				28年度(見込)	46.7%	48.7%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
			直接事業費	千円	158,485	154,384	155,693
(予算額)	うち一財	千円	158,485	154,384	155,693	151,315	151,644
(決算額)	直接事業費	千円	150,640	147,157		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	150,640	147,157		健診項目変更への対応及び健診機器の更新対応が完了したことによる減	
	正職員人件費	千円	13,533	11,848			
	人工数	人	1.83	1.60	1.60		
	支出コスト	千円	決) 164,173	決) 147,157			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成25年度から「医師の立会なくレントゲン撮影を行うことは、診療放射線技師法に違反する」との厚生労働省の見解により、教職員健康診断の実施方法を変更した。平成27年度から放射線技師法の改正により「健康診断として胸部X線撮影のみを行う場合に限り医師または歯科医師の立会いを求めない」とされた。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 学校保健法に基づくものがほとんどで、児童生徒の健康管理上必要な経費であり、消耗品等も削減には限界があるが、経費節減に努めながら実施していく。また、少子化で入学予定児童数が減少する中、就学時健診の実施方法も見直す時期に来ている。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない理由	むし歯のない児童生徒を増やすため、効果的な啓発・指導を模索している。だが、学校現場だけでは不十分で、家庭における指導には介入の限界がある。
	事務事業の方向性	学校保健安全法及び同法施行令の規定に基づき進める。より適切な目標指標を探求する。	評価責任者コメント	他市の状況も参考として効果的な実施に努められたい。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、学校の意見や他市の状況も参考にして効果的な実施に努める。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	学校医・学校歯科医・学校薬剤師関係業務	学校医等との協議調整を行い、学校における保健管理が円滑に実施できる体制を整える。	・学校医、学校歯科医、薬剤師への委嘱: 医師51人、歯科医師47人、薬剤師23人 ・推薦母体との協定締結: 4件 ・学校医等に対する報酬の支払: 医師年2回、薬剤師年1回	98,216,577	否	0.25	0.00
②	児童生徒健康診断業務	検査機関との協議調整、契約事務等を行い児童生徒の健康診断が円滑に実施できる体制を整える。	・各健診について学校と検査機関等との日程調整、名簿作成、報告集計、山口県への報告: 心電図2,465人、蛭虫卵3,656人、尿11,111人	19,109,268			
③	教職員健康診断業務	検査機関との協議調整、契約事務等を行い教職員の健康診断が円滑に実施できる体制を整える。	・各健診について学校と検査機関等との日程調整、名簿作成、報告集計、山口県への報告: (徳山医師会病院において) 胸部644人、胃部363人、血液検査653人、心臓658人、尿766人	1,420	可	0.15	0.00

④	就学予定児童健康診断業務	学校及び学校医等との協議調整を行い就学予定児の健康診断を円滑に実施し、翌春の入学につなぐ。	・各健診について学校と学校医等との日程調整、就学予定児への案内、健診時の職員の派遣、報告集計 28校で実施 受診者1,228人 学校医による4科(眼科、耳鼻科、歯科、内科)健診	159,864	0.20	0.05
				否		
⑤	日本スポーツ振興センター関係業務	学校管理下において児童生徒が災害に遭った場合に、その治療費や見舞金の給付を保護者に支払う。	・日本スポーツ振興センターへの加入手続、負担金の支払:42校 ・学校からの災害報告に基づく給付金(医療費)の支払:1,487件 9,313,044円	11,847,190	0.11	0.00
				否		
⑥	周南市学校保健会業務	市の学校教育における保健衛生の調査・研究・研修等の事業を実施し普及啓発を図る。	・理事会、総会の開催:理事会1回、総会1回	200,000	0.20	0.00
				否		
⑦	山口県学校保健連合会業務	県内の各学校保健関係団体の連絡提携及び育成により、学校保健の普及充実を図る。	・周南市学校保健会及び山口県学校保健連合会に対する負担金の支払:1回 ・周南市学校保健会活動報告、研究大会等各種会議への出席:2回	92,196	0.10	0.00
				否		
⑧	保健室用品管理業務	学校の保健室用機器(備品等)の適正な管理を行い、学校における保健活動が円滑に実施できる体制を整える。	・各学校への関係消耗品費の予算配当1,439,170円	4,387,461	0.06	0.00
				否		
⑨	保健室機器等管理業務	学校の保健室用機器(備品等)の適正な管理を行い、学校における保健活動が円滑に実施できる体制を整える。	・オージメーターの点検検査: 校57台	358,560	0.06	0.00
				可		
⑩	学校環境衛生維持管理業務	学校環境に係る各種検査、保守点検、清掃等を行い学校環境衛生の維持改善を図り、学校運営が円滑に実施できる体制を整える。	各学校の環境衛生に関する各種検査及び保守管理・水質検査:井戸水9校、水道水23校24ヶ所、プール水36校 ・浄化槽検査8校 ・簡易専用水道検査8校 ・し尿処理及び浄化槽清掃8校 ・貯水槽清掃5校 ・滅菌機設備保守:年度契約10校 ・室内空気検査:3校 ・質量計検査:34校2年毎 ・砂場の衛生検査:17校2年毎 ・樹木消毒(毛虫)17校、蜂の巣除去10校	11,793,592	0.15	0.00
				可		
⑪	結核検診業務	学校における結核対策マニュアル(文科省)に基づき適切に実施し、結核対策に取り組む。	・学校で実施した検診結果の集計:43校 ・結核担当学校医への相談、助言の学校への通知:9件 ・精密検査の山口県への報告:6件	26,570	0.10	0.00
				否		
⑫	学校損害賠償保険業務	学校施設の瑕疵や学校業務遂行上の過失に起因する事故について市が法律上の賠償責任が生じることによって被る被害に対する保険。	・学校損害賠償保険加入手続、保険料の支払:0校 ・事故等に関する対応:0件	964,685	0.10	0.00
				可		

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	072011	事務事業名	医療扶助費			
担当部・課名	教育部・学校教育課	評価者 (課長)	厚東 和彦	評価責任者 (部長)	小野 卓令	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)学校教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	保護者の経済的理由で未治療となる児童生徒	事業の目的 (意図)	治療を完了し、健康を守る。
事業の内容 (手段)	就学援助の認定を受けた世帯のうち、定期健康診断において学校保健安全法に該当する病気で治療が必要と指示を受けた児童生徒の保護者の申請に基づき医療費を援助する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度 目標値	26年度	27年度	28年度				
					年間申請件数	年間申請件数	件数	実績値	392.0	514.0	514.0
								達成度(%)	392.0	514.0	
									100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	2,072	2,072	2,072	1,772	2,072
	(予算額) うち一財	千円	2,036	2,036	2,036	1,754	2,036
	直接事業費	千円	1,300	1,624		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	1,298	1,618			
	正職員人件費	千円	1,035	889			
	人工数	人	0.14	0.12	0.12		
支出コスト	千円	決) 2,335	決) 1,624				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	認定基準は就学援助の見直しに合わせて進めてきた。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 必要な事業であるため、引き続き事務効率化を図り実施する。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	申請のあったすべての者に対し医療費を援助した。完治率を上げるよう、学校現場と連携し指導・啓発の工夫が必要だが、治療を要する児童生徒の家庭に介入するには限界がある。
	事務事業の方向性	学校保健安全法及び同施行令の規定により、周南市小・中学校児童生徒就学援助条例の基準において事業を進める。	評価責任者コメント	他市の状況も勘案しながら適正な支援に努められたい。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、就学援助と同様に他市の状況も勘案しながら適正な支援に努める。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	医療扶助事業	保護者の経済的理由により未治療となる児童生徒の治療を完了し健康を守る。	・医療券交付申請者に対する医療券の交付:278人 514件 ・医療券を提示して治療を受けた医療機関に対する医療費(自己負担分)の支払: 1,624,229円 514件申請(医療券発行)中、455件完治(88%)	1,624 否	0.12	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	072014	事務事業名	学校廃棄物対策事業費			
担当部・課名	教育部・学校教育課	評価者 (課長)	厚東 和彦	評価責任者 (部長)	小野 卓令	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100201	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2教育環境の整備・充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)教育施設の整備			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	学校から排出される廃棄物	事業の目的 (意図)	計画的な排出と排出量削減により、学校環境の整備と環境学習へつなげる。
事業の内容 (手段)	学校からの廃棄物の適正な分別排出及び資源回収の徹底を図る。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	ごみ処分件数	ごみ処分件数		%	目標値	29.0	17.0
実績値					29.0	17.0	
達成度(%)					100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,312	3,853	2,273	3,063
うち一財		千円	2,312	3,853	2,273	3,063	3,353
(決算額)	直接事業費	千円	2,011	3,925		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	2,011	3,925			
	正職員人件費	千円	961	741			不用薬品の処分(3年毎)
	人工数	人	0.13	0.10	0.10		
	支出コスト	千円	決) 2,972	決) 3,925			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 コミュニティ・スクール活動の活性化で学校の環境整備が進むことにより、廃棄物も増えている。公用搬入を多く活用したいが、車の確保と時間的な調整が難しい。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 学校運営上、様々な備品、消耗品を使用し、ごみの減量化については工夫が必要であるが、修繕より購入の方が安価なことが多く、廃棄量を効果的に減量するには至っていない。
	事務事業の方向性	学校運営上、廃棄物対策は不可欠な事業である。廃棄物の処理及び清掃に関する法律、周南市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例に基づき適正に実施するとともに、効率的かつ経済的な方法に努める。	評価責任者コメント 廃棄物の減量と分別排出の徹底による資源ごみの回収に努められたい。環境教育の一環としての意識啓発に努められたい。	

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、必要最低限で実施し、効果的かつ経済的な実施に努める。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	学校廃棄物対策事業	学校の環境整備と環境学習の向上 効率的かつ経済的な方法での実施	・学校廃棄物の処分:17回(近隣校で共同処分を進め、スケールメリットを追求) ・不用薬品の処分(3年毎):今年度非該当 ・翔北中学校廃棄物処分	3,925		0.10	0.00
②				可			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	073008	事務事業名	小学校備品整備費			
担当部・課名	教育部・学校教育課	評価者 (課長)	厚東 和彦	評価責任者 (部長)	小野 卓令	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100201	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	2教育環境の整備・充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)教育施設の整備			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市立小学校	事業の目的 (意図)	管理備品の整備・補充により、小学校が効率的かつ適正に経営され、教育効果の改善向上が図られる。
事業の内容 (手段)	●管理備品の整備・補充により、小学校の効率的かつ適正な経営を図る。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	学校運営率	学校運営数/学校数	%	目標値	100.0	100.0	100.0
			実績値	100.0	100.0		
			達成度(%)	100.0%	100.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	3,116	2,000	2,000	2,000
うち一財		千円	2,616	2,000	2,000	2,000	2,000
(決算額)	直接事業費	千円	3,094	2,378		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	3,094	2,378			
	正職員人件費	千円	1,849	741			
	人工数	人	0.25	0.10	0.10		
	支出コスト	千円	決) 4,943	決) 2,378			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	ストーブ、教卓、給食配膳台、カーテン、暗幕等が古くなっている学校が多い。修繕よりも買い替えの方が適していることが多い。(金額面→買い替えの方が安価である。部品がなく修繕不能)	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 買い替えの必要な古い備品が多いため、年度当初に必要な調査を行い、優先度の高いものから購入する。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	学校備品の整備・補充により、学校経営の効率的適正な運営が図られる。教育効果の改善向上のためには必要な事業である。	評価責任者コメント	優先度による順位付けを行い、計画的な予算執行に努められたい。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
老朽化する学校備品の効率的な更新をし、適正な整備・補充を行う。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	小学校備品整備事業	小学校に必要な備品を整備する。(目標:学校運営率100%)	・管理備品が必要な学校への予算配当(実績:学校運営率100%)	2,378		0.10	0.00
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	073038	事務事業名	中学校備品整備費			
担当部・課名	教育部・学校教育課	評価者 (課長)	厚東 和彦	評価責任者 (部長)	小野 卓令	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100201	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	2教育環境の整備・充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)教育施設の整備			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市立中学校	事業の目的 (意図)	管理備品の整備・補充により、中学校が効率的かつ適正に経営され、教育効果の改善向上が図られる。
事業の内容 (手段)	●管理備品の整備・補充により、中学校の効率的かつ適正な経営を図る。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	学校運営率	学校運営数/学校数	%	目標値	100.0	100.0	100.0
			実績値	100.0	100.0		
			達成度(%)	100.0%	100.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,948	1,000	1,000	1,000
うち一財		千円	1,448	1,000	1,000	1,000	1,000
(決算額)	直接事業費	千円	1,919	1,285		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	1,919	1,285			
	正職員人件費	千円	1,479	444			
	人工数	人	0.20	0.06	0.16		
	支出コスト	千円	決) 3,398	決) 1,285			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	ストーブ、教卓、給食配膳台、カーテン、暗幕等が古くなっている学校が多い。修繕よりも買い替えの方が適していることが多い。(金額面→買い替えの方が安価である。部品がなく修繕不能)	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 買い替えの必要な古い備品が多いため、年度当初に必要な調査を行い、優先度の高いものから購入する。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	学校備品の整備・補充により、学校経営の効率的適正な運営が図られる。教育効果の改善向上のためには必要な事業である。	評価責任者コメント	優先度による順位付けを行い、計画的な予算執行に努められたい。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
老朽化する学校備品の効率的な更新をし、適正な整備・補充を行う。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	中学校備品整備事業	中学校に必要な備品を整備する。(目標:学校運営率100%)	・管理備品が必要な学校への予算配当(実績:学校運営率100%)	1,285		0.06	0.00
				否			
②							
③							
④							
⑤							